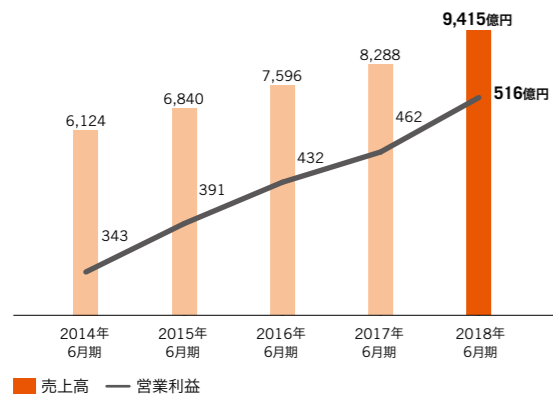


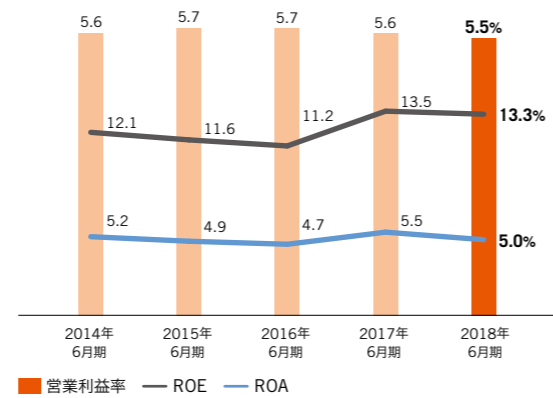
➤ 財務ハイライト

売上高/営業利益



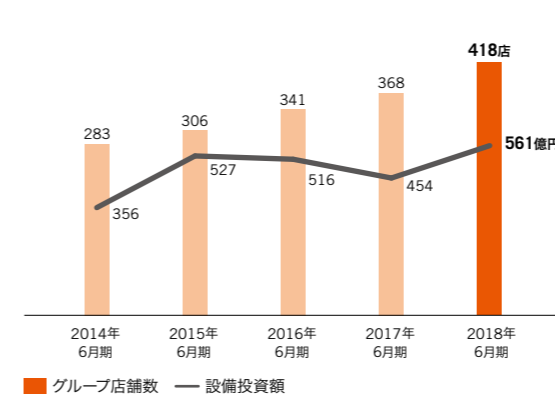
顧客ニーズに合致した商品及び提案が奏功して、国内消費におけるシェア拡大を実現。さらに、インバウンド消費は客数増を背景に高い免税売上高成長率を記録したことから、売上高は9,415億円(前期比13.6%増)、営業利益は516億円(同11.7%増)となりました。

営業利益率/ROE/ROA



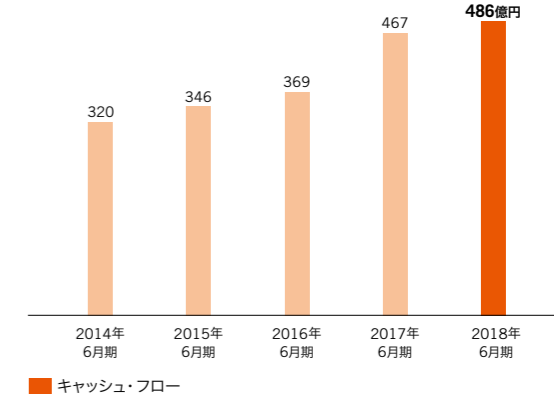
自己資本利益率(ROE)は13.3%(前期比0.2ポイント減)、総資本利益率(ROA)は5.0%(同0.5ポイント減)、営業利益率は5.5%(同0.1ポイント減)となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行っていきます。

グループ店舗数/設備投資額



居抜き出店を中心として31店の新規出店を実施しました。土地区画整理事業などのため5店舗を閉鎖し、店舗ネットワークは合計418店となりました。当期中の新規出店及び次期以降の出店予定物件を獲得したことなどにより、設備投資額は561億円となりました。

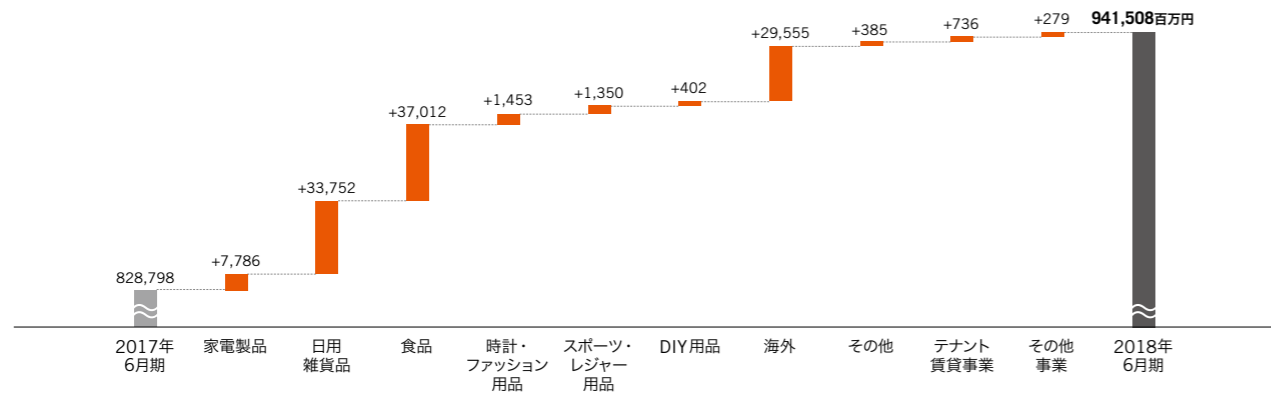
キャッシュ・フロー



純利益と減価償却費が増加したことにより、キャッシュ・フローは486億円となりました。一方で、積極的な投資活動を行ったため、キャッシュ・フローから設備投資額を控除したフリーキャッシュ・フローは75億円マイナスとなりました。

※ キャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

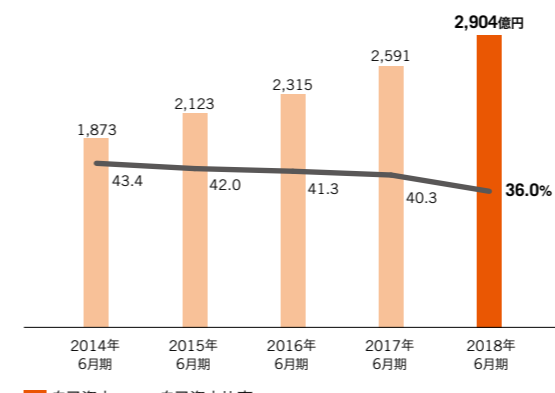
商品分類別売上高増減要因分析



国内客による生活必需品ニーズ及び訪日客による化粧品や医薬品などの消耗品ニーズが好調に推移したことから、「食品」並びに「日用雑貨品」が高い伸び率を記録して、けん引役となりました。

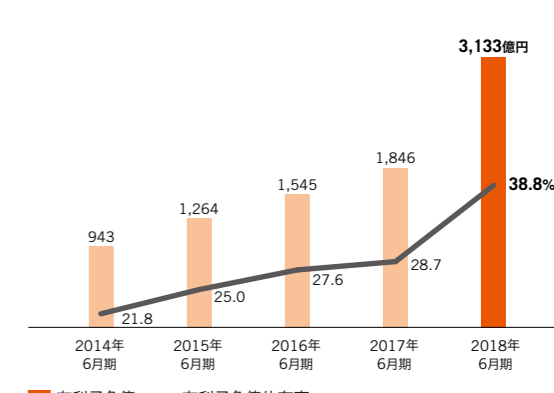
加えて、プライベートブランドの4Kテレビが話題となった「家電製品」部門など、非食品カテゴリーも貢献しました。海外は、QSI, Inc.の連結子会社化により大幅増収となりました。

自己資本/自己資本比率



自己資本は2,904億円(前期比313億円増)となり、安定的な事業運営が可能となっています。自己資本比率は前期比4.3ポイント低下して、36.0%となりましたが、財務面の安定性や健全性は引き続き確保されています。

有利子負債/有利子負債依存率



財務体質の強化と持続的な成長戦略を維持するため、劣後特約付ローンによる資金調達を行い、長期性負債が増加したことから、有利子負債は3,133億円(前期比1,288億円増)、同依存率は38.8%となりました。

